

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月22日

上場会社名 鈴縫工業株式会社
 コード番号 1846
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 鈴木 一良
 (氏名) 遠藤 正伸

上場取引所 東
 U R L <http://www.suzunui.co.jp>

T E L (0294) 22 - 5311

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	13,178	10.5	202	326.8	105	-	72	-
18年 3月期	14,722	0.5	47	91.7	7	98.4	235	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	6.93	-	3.5	0.9	1.5
18年 3月期	22.73	-	10.9	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	12,280	2,368	17.2	199.31
18年 3月期	11,972	2,018	16.9	194.44

(参考) 自己資本 19年 3月期 2,109百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	942	298	53	2,044
18年 3月期	196	269	59	1,455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期				-	-	-	-	-
19年 3月期				2.00	2.00	21	28.9	1.0
20年 3月期 (予想)				3.00	3.00		39.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,000	13.3	60	-	100	-	230	-	21.74
通期	13,800	4.7	310	53.4	220	108.0	80	9.9	7.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 10,596,509 株 18年 3月期 10,596,509 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 14,858 株 18年 3月期 217,096 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,293	10.0	179	-	116	-	110	-
18年 3月期	12,554	0.4	34	-	63	-	335	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	10.43	-
18年 3月期	31.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 3月期	9,936		1,759		17.7	166.24		
18年 3月期	9,625		1,663		17.3	157.22		

(参考) 自己資本 19年 3月期 1,759百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,000	15.7	100	-	120	-	190	-	17.96
通期	12,480	10.5	250	39.6	190	62.6	120	8.7	11.34

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響も懸念されましたものの、好調な企業収益を背景として、民間企業の設備投資の増加に加え、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費も堅調に推移するなど、民需を中心に緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、景気回復を反映して民間建設投資は堅調に推移しましたが、公共投資は国及び地方公共団体とも厳しい財政状況のもと依然として縮減傾向が続いたことから、過当競争を背景にいわゆるダンピング受注が多発するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は 12,689 百万円(前連結会計年度比 5.1%減少)となり、売上高につきましても、受注の減少に加え、竣工が次期に繰り延べとなる海洋工事等の発生も影響し、13,178 百万円(前連結会計年度比 10.5%減少)を計上するに止まりました。

なお、利益面につきましては、営業利益は 202 百万円(前連結会計年度比 326.8%増加)、経常利益は 105 百万円(前連結会計年度比 1,228.3%増加)、当期純利益は 72 百万円(前連結会計年度は当期純損失 235 百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設事業としましては、公共工事は縮減傾向の中、前連結会計年度と同程度の売上を確保できたものの、民間工事は売上が減少に転じた結果、売上高は 12,527 百万円(前連結会計年度比 12.0%減少)となりましたが、工事利益の確保に努めた結果、営業利益は 71 百万円(前連結会計年度は営業損失 49 百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、土地販売が増加し、売上高は 476 百万円(前連結会計年度比 23.7%増加)となり、賃貸・管理収入も順調に推移したことにより、営業利益は 139 百万円(前連結会計年度比 65.3%増加)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、売上高は 102 百万円(前連結会計年度比 3.5%減少)となり、修繕費等の営業費用が減少したため、営業利益は 12 百万円(前連結会計年度比 387.3%増加)となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度より居宅介護事業及び食料品の製造・加工及び販売事業を開始し、売上高は 73 百万円でありましたが、営業初年度の費用負担や、実質的な営業活動期間が少なかったこと等により、営業損失 14 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の減速や長期金利の動向に懸念を残すなど、不安材料があるものの、国内民需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調な企業業績に支えられて増加傾向を維持するものと期待されますが、公共投資につきましては、財政の健全化圧力により、引き続き減少傾向が続き、また、入札制度改革が実施されるなど、厳しい受注環境が続くものと予想されます。さらに、建設資材の高騰や、型枠工、鉄筋工等の専門技能者の不足が顕在化し、収益圧迫が懸念されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、採算性を確保しながら安定した受注量を確保すべく、グループ総力を挙げて民間工事受注体制の強化及び新規顧客の開拓に注力してまいります。特に、重点的にリフォーム分野、医療福祉分野、流通分野ならびに集合住宅分野に取り組んでまいります。不動産部門といたしましては、フローレスタ須和間の住宅販売を確実に進めてまいります。また、引き続き徹底した工事原価及び、経費の削減に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成 20 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 13,800 百万円（前連結会計年度比 4.7%増加）、連結営業利益 310 百万円（前連結会計年度比 53.4%増加）、連結経常利益 220 百万円（前連結会計年度比 108.0%増加）、連結当期純利益は 80 百万円（前連結会計年度比 9.9%増加）となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は 12,480 百万円（前事業年度比 10.5%増加）、営業利益は 250 百万円（前事業年度比 39.6%増加）、経常利益 190 百万円（前事業年度比 62.6%増加）、当期純利益は 120 百万円（前事業年度比 8.7%増加）を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して 589 百万円増加し、2,044 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得や借入金返済（純額）等による資金の減少はありましたが、売上債権の減少、未成工事支出金の減少、未成工事受入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、942 百万円（前連結会計年度は 196 百万円の資金の減少）となり、前連結会計年度と比較して 1,138 百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度における 286 百万円の損失に対して当連結会計年度は 155 百万円の利益となったこと、売上債権の増減が、前連結会計年度における 55 百万円の増加に対して、395 百万円の減少となり、その他たな卸資産の増減が、前連結会計年度における 615 百万円の増加に対して、82 百万円の減少となったこと、未成工事支出金の増減が前連結会計年度における 155 百万円の増加に対して、188 百万円の減少となったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、298 百万円（前連結会計年度は 269 百万円の資金の増加）となり、前連結会計年度と比較して 568 百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における 71 百万円に対して、278 百万円と 207 百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度における 300 百万円に対して、72 百万円と 228 百万円減少となったこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、53 百万円（前連結会計年度は 59 百万円の資金の減少）となり、前連結会計年度と比較して 6 百万円の支出の減少となりました。これは主に、社債の発行による収入が前連結会計年度においては 300 百万円あったことによる収入の減少はありましたが、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度における 815 百万円に対して、351 百万円と 464 百万円減少したこと、自己株式の売却による収入が当連結会計年度は 50 百万円あったこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	11.8%	13.7%	19.6%	16.9%	17.2%
時価ベースの 自己資本比率	9.8%	12.7%	21.9%	24.1%	12.2%
債務償還年数	41.7 年	5.7 年	2.6 年		3.5
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	1.0	7.0	13.2		13.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当金は、1株当たり普通配当を2円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当金は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の4事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらの関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガラは、建設工用セメントと生コンクリ - トの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 連結子会社である(株)スイシンは、土木工事施工を行っており、当社は同社に工事の施工を発注していたが、平成18年10月をもって建設事業より撤退している。
- (6) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

<不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

<ホテル事業>

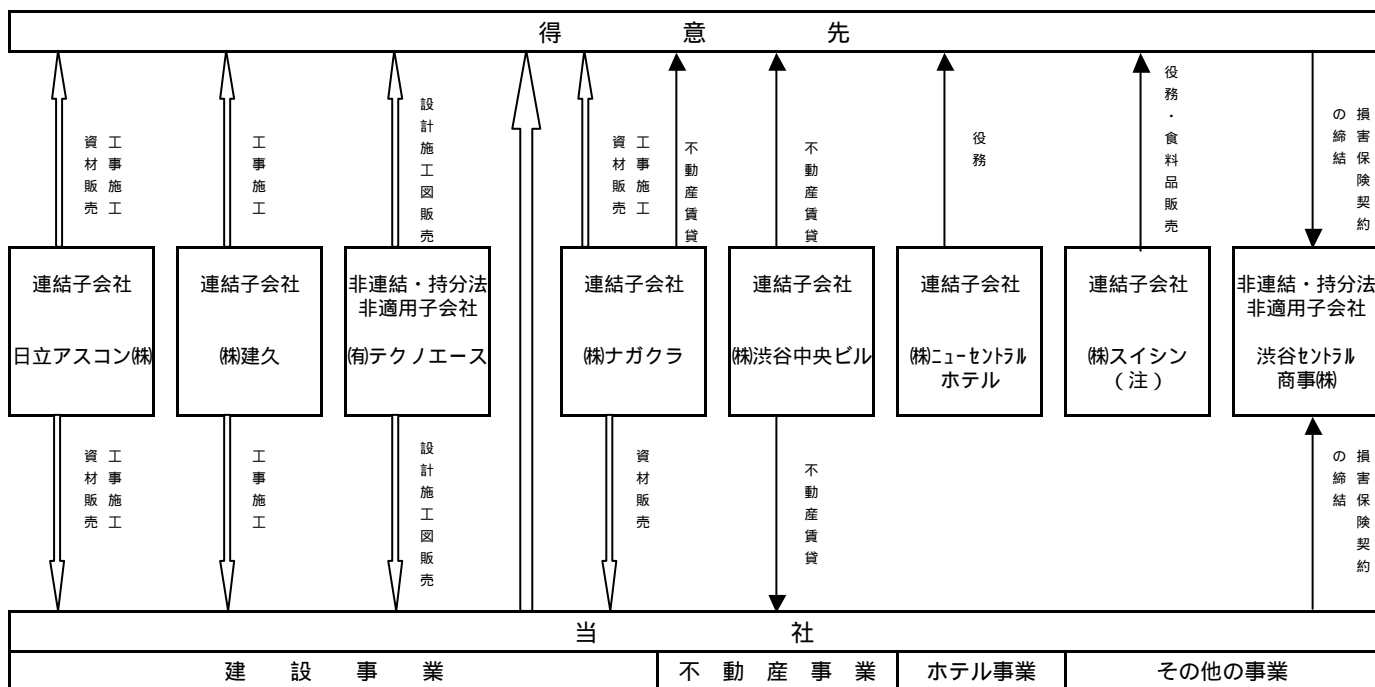
連結子会社である(株)ニューセントラルホテルは、茨城県内においてホテル業を営んでいる。

<その他の事業>

連結子会社である(株)スイシンは、当連結会計年度において、新規事業として、茨城県内において居宅介護(通所介護)事業並びに食料品の製造・加工及び販売事業を開始した。なお、食料品の製造、加工及び販売事業については、実質的な営業活動の開始は平成18年10月である。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 連結子会社である(株)スイシンは、平成18年10月をもって建設事業より撤退している。

3 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 22 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	1,529,694		2,133,857	
受取手形・ 完成工事未収入金等	7	3,103,520		2,702,460	
未成工事支出金		1,304,162		1,115,897	
その他たな卸資産	2 4	1,286,467		1,204,244	
繰延税金資産		70,111		67,274	
その他		148,500		314,310	
貸倒引当金		3,974		6,735	
流動資産合計		7,438,483	62.1	7,531,308	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4	2,608,666		2,727,278	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,247,287		1,261,310	
土地	4 5	2,795,648		2,824,815	
減価償却累計額		2,602,679		2,623,339	
有形固定資産合計		4,048,923	33.8	4,190,063	34.1
2 無形固定資産		32,385	0.3	28,926	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4	238,458		220,452	
長期貸付金		137,420		120,502	
繰延税金資産		8,081		7,088	
その他	3	163,835		273,373	
貸倒引当金		95,387		91,043	
投資その他の資産合計		452,407	3.8	530,373	4.3
固定資産合計		4,533,716	37.9	4,749,363	38.7
資産合計		11,972,200	100.0	12,280,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	8	3,771,142		3,747,575	
短期借入金	4 11	1,625,542		1,256,562	
一年内償還予定社債				180,000	
未成工事受入金		1,268,946		1,369,514	
賞与引当金		47,344		54,328	
役員賞与引当金				3,000	
完成工事補償引当金		5,156		2,870	
工事損失引当金		26,500		47,110	
その他		334,614		497,465	
流動負債合計		7,079,246	59.1	7,158,427	58.3
固定負債					
社債		496,500		300,000	
長期借入金	4	1,314,332		1,601,045	
繰延税金負債		178,234		168,523	
土地再評価に係る 繰延税金負債	5	529,492		529,492	
退職給付引当金		4,333		4,477	
連結調整勘定		53,608			
負ののれん				65,522	
その他		85,883		84,470	
固定負債合計		2,662,384	22.2	2,753,532	22.4
負債合計		9,741,631	81.3	9,911,959	80.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		211,760	1.8		
(資本の部)					
資本金	9	635,342	5.3		
資本剰余金		323	0.0		
利益剰余金		822,341	6.9		
土地再評価差額金	5	513,932	4.3		
その他有価証券評価差額金		61,312	0.5		
自己株式	10	14,442	0.1		
資本合計		2,018,808	16.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,972,200	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				635,342	5.2
資本剰余金				23,289	0.2
利益剰余金				894,493	7.3
自己株式				2,053	0.0
株主資本合計				1,551,072	12.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				44,037	0.3
土地再評価差額金	5			513,932	4.2
評価・換算差額等合計				557,970	4.5
少数株主持分				259,669	2.1
純資産合計				2,368,712	19.3
負債純資産合計				12,280,672	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		13,174,484		11,657,152	
兼業事業売上高		1,548,334	14,722,818	1,521,663	13,178,815
売上原価					
完成工事原価		12,312,962		10,851,843	
兼業事業売上原価		1,153,136	13,466,098	991,336	11,843,179
売上総利益					
完成工事総利益		861,521		805,308	
兼業事業総利益		395,198	1,256,719	530,326	1,335,635
販売費及び一般管理費	1		1,209,375		1,133,550
営業利益			47,344		202,085
営業外収益					
受取利息		5,375		4,008	
受取配当金		4,872		2,519	
連結調整勘定償却額		17,932			
負ののれん償却額				3,153	
受取保険金		8,992		12,045	
受取賃貸料				5,001	
その他		12,146	49,319	5,720	32,449
営業外費用					
支払利息		64,750		72,550	
社債発行費償却		3,135			
貸倒引当金繰入額		4,805		6,938	
支払手数料		10,576		12,810	
金利キャップ評価損				23,174	
その他		5,432	88,700	13,288	128,761
経常利益			7,963		105,773
特別利益					
貸倒引当金戻入益		11,914		6,523	
償却債権取立益				5,646	
固定資産売却益	2	3,350		557	
投資有価証券売却益		143,099	158,365	49,331	62,058
特別損失					
固定資産売却損	3	132		8,889	
固定資産除却損	4	1,221		757	
減損損失	5	389,283			
役員退職慰労金		62,169	452,806	3,000	12,647
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			286,477		155,184
法人税、住民税 及び事業税		27,044		27,710	
法人税等調整額		97,049	70,005	4,014	31,725
少数株主利益			18,849		50,656
当期純利益又は 当期純損失()			235,321		72,802

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			323
資本剰余金期末残高			323
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,020,748
利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額		83,698	83,698
利益剰余金減少高			
1 株主配当金		31,749	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,035 (2,012)	
3 当期純損失		235,321	282,105
利益剰余金期末残高			822,341

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	323	822,341	14,442	1,443,563
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			650		650
当期純利益			72,802		72,802
自己株式の取得				218	218
自己株式の処分		22,966		12,608	35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		22,966	72,152	12,389	107,508
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	894,493	2,053	1,551,072

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	61,312	513,932	575,245	211,760	2,230,569
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					650
当期純利益					72,802
自己株式の取得					218
自己株式の処分					35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,274		17,274	47,909	30,634
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,274		17,274	47,909	138,143
平成19年3月31日残高(千円)	44,037	513,932	557,970	259,669	2,368,712

(注) 連結子会社に係る平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		286,477	155,184
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		99,899	100,456
減損損失		389,283	
連結調整勘定償却額		17,932	
負ののれん償却額			3,153
貸倒引当金の増加・減少()額		499	8,672
賞与引当金の増加・減少()額		15,692	6,983
役員賞与引当金の増加・減少()額			3,000
工事損失引当金の増加・減少()額		16,500	20,610
退職給付引当金の増加・減少()額		1,240	144
受取利息及び受取配当金		10,247	6,527
支払利息		64,750	72,550
有形固定資産除売却損・益()		1,997	9,089
有価証券・投資有価証券売却損・益()		143,099	49,331
売上債権の減少・増加()額		55,809	395,809
未成工事支出金の減少・増加()額		155,955	188,264
その他たな卸資産の減少・増加()額		615,662	82,223
仕入債務の増加・減少()額		425,380	23,566
未成工事受入金の増加・減少()額		307,726	100,568
その他流動資産の減少・増加()額		5,064	168,320
その他流動負債の増加・減少()額		104,366	150,275
役員賞与の支払額		15,035	650
その他		3,015	4,672
小計		126,075	1,037,612
利息及び配当金の受取額		10,249	6,312
利息の支払額		59,730	69,369
法人税等の支払額		21,200	32,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		196,756	942,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,555	16,805
定期預金の払戻しによる収入		15,603	2,400
有形固定資産の取得による支出		71,650	278,964
有形固定資産の売却による収入		22,593	28,277
無形固定資産の取得による支出		15,000	
投資有価証券の取得による支出		405	10,635
投資有価証券の売却による収入		300,845	72,499
連結子会社株式の追加取得による支出		10,007	
貸付けによる支出		6,767	
貸付金の回収による収入		19,393	16,104
差入保証金の減少・増加()額		360	9,282
その他投資その他の資産の減少・増加()額		15,032	103,507
その他固定負債の増加・減少()額		1,124	1,413
リース料の受取額			2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,565	298,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		4,600	268,229
長期借入れによる収入		504,000	536,990
長期借入金の返済による支出		815,561	351,027
社債の発行による収入		300,000	
社債の償還による支出		20,400	16,500
自己株式の取得による支出		97	218
自己株式の売却による収入			50,673
配当金の支払額		31,749	
少数株主への配当金の支払額		700	5,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,908	53,861
現金及び現金同等物の増加・減少()額		12,901	589,756
現金及び現金同等物期首残高		1,442,290	1,455,192
現金及び現金同等物期末残高		1,455,192	2,044,948

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 (株)ナガクラ、(株)建久、(株)渋谷中央ビル、日立アスコン(株)、(株)ニューセントラルホテル、(株)スイシン なお、(株)スイシンは、常陸推進工業(株)が平成17年12月26日に社名変更を行ったものである。</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数6社 (株)ナガクラ、(株)建久、(株)渋谷中央ビル、日立アスコン(株)、(株)ニューセントラルホテル、(株)スイシン</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 商品・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は3,895,426千円であり、完成工事原価は、3,723,148千円である。	(5) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,799,940千円であり、完成工事原価は、2,601,892千円である。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他たな卸資産」に算入した支払利息はない。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っている。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は389,283千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,109,043千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、59千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,952千円である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1	1 定期預金のうち、12,000千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。
2 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。	2 その他たな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。
3 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,333千円 その他(出資金) 1,000千円	3 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円
4 下記の資産は、短期借入金342,489千円(長期借入金からの振替分132,489千円を含む)、長期借入金1,269,998千円の担保に供されている。 その他たな卸資産 759,358千円 建物・構築物 913,191 土地 2,265,172 投資有価証券 204,180 計 4,141,902千円	4 下記の資産は、短期借入金162,213千円(長期借入金からの振替分142,213千円を含む)、長期借入金1,505,449千円の担保に供されている。 その他たな卸資産 750,912千円 建物・構築物 964,864 土地 2,298,672 投資有価証券 181,056 計 4,195,505千円
5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額) なお、当該差額には、当連結会計年度に計上した減損損失363,414千円を含めていない。	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)
6 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 桜川ハイツ管理組合法人 124千円	6
7 受取手形割引高 157,410千円 受取手形裏書譲渡高 52,357千円	7 受取手形割引高 108,572千円 受取手形裏書譲渡高 59,969千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>8 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </table>	支払手形	3,500千円	受取手形割引高	35,228千円	<p>8 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42,050千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	42,050千円				
支払手形	3,500千円												
受取手形割引高	35,228千円												
支払手形	157千円												
受取手形割引高	42,050千円												
9 当社の発行済株式総数は、普通株式10,596千株である。	9												
10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式217千株である。 なお、連結会社が保有する親会社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。	10												
11 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。	11 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	200,000	差引借入未実行残高	990,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	1,190,000千円	差引借入未実行残高	1,190,000千円
当座貸越極度額	1,190,000千円												
借入実行残高	200,000												
差引借入未実行残高	990,000千円												
当座貸越極度額	1,190,000千円												
借入実行残高	1,190,000千円												
差引借入未実行残高	1,190,000千円												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引借入未実行残高	千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引借入未実行残高	千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,450千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">342,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,484</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,465</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県他</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う連結子会社の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,283千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円、事業用資産25,868千円(建物7,694千円、土地18,173千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	役員報酬	179,450千円	従業員給料	342,227	退職給付費用	37,484	賞与引当金繰入額	18,465	貸倒引当金繰入額	6,609	機械・運搬具・工具器具備品	1,694千円	土地	1,656	計	3,350千円	機械・運搬具・工具器具備品	132千円	建物・構築物	414千円	機械・運搬具・工具器具備品	806	計	1,221千円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県他	9件	事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,556千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">346,069</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,338</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,594</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,889千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	138,556千円	従業員給料	346,069	退職給付費用	31,338	賞与引当金繰入額	15,594	役員賞与引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	8,257	機械・運搬具・工具器具備品	557千円	建物・構築物	6,663千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,226	計	8,889千円	建物・構築物	121千円	機械・運搬具・工具器具備品	635	計	757千円
役員報酬	179,450千円																																																																		
従業員給料	342,227																																																																		
退職給付費用	37,484																																																																		
賞与引当金繰入額	18,465																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,609																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	1,694千円																																																																		
土地	1,656																																																																		
計	3,350千円																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	132千円																																																																		
建物・構築物	414千円																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	806																																																																		
計	1,221千円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																																																
遊休資産	土地	茨城県他	9件																																																																
事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件																																																																
役員報酬	138,556千円																																																																		
従業員給料	346,069																																																																		
退職給付費用	31,338																																																																		
賞与引当金繰入額	15,594																																																																		
役員賞与引当金繰入額	3,000																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,257																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	557千円																																																																		
建物・構築物	6,663千円																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	2,226																																																																		
計	8,889千円																																																																		
建物・構築物	121千円																																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	635																																																																		
計	757千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	217	0	203	14
合計	217	0	203	14

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社が市場売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。
 2 新株予約権等に関する事項
 該当事項はない。
 3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 上記は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として提案しているものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,529,694千円	現金預金勘定	2,133,857千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	74,502	預入期間が3か月を超える 定期預金	88,908
現金及び現金同等物	1,455,192千円	現金及び現金同等物	2,044,948千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,231,778	385,131	105,908	14,722,818		14,722,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,540	6,919		61,459	(61,459)	
計	14,286,318	392,050	105,908	14,784,278	(61,459)	14,722,818
営業費用	14,335,859	307,704	103,309	14,746,873	(71,399)	14,675,473
営業利益又は 営業損失()	49,541	84,346	2,599	37,404	9,939	47,344
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,665,773	3,301,162	375,249	10,342,185	1,630,014	11,972,200
減価償却費	44,668	35,396	19,300	99,365	533	99,899
減損損失	358,546	30,105		388,652	631	389,283
資本的支出	33,914	2,645	35,090	71,650		71,650

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,954,253千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527,187	476,391	102,185	73,051	13,178,815		13,178,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	6,904			184,914	(184,914)	
計	12,705,197	483,296	102,185	73,051	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	87,524	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益又は 営業損失()	67,996	139,463	12,665	14,473	205,651	(3,566)	202,085
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,185,876	3,262,365	386,702	267,944	10,102,888	2,177,783	12,280,672
減価償却費	38,498	33,291	20,059	8,270	100,119	337	100,456
資本的支出	12,289	22,328	33,720	223,442	291,780	(12,816)	278,964

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)、食料品の製造・加工及び販売に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,623,117千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は、3,000千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.44円	1株当たり純資産額	199.31円
1株当たり当期純損失金額	22.73円	1株当たり当期純利益金額	6.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		2,368,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		259,669
(うち少数株主持分(千円))		(259,669)
普通株式に係る期末純資産額(千円)		2,109,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		10,581

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	235,321	72,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	650	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(650)	
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	235,971	72,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,379	10,495

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

5 . 財務諸表等

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		1,165,690		1,796,406		
受取手形		156,244		15,324		
完成工事未収入金		2,440,652		2,312,463		
販売用不動産	3	477,991		869,073		
未成工事支出金		1,147,016		1,031,273		
不動産事業支出金	2 3	825,246		346,176		
繰延税金資産		67,680		64,329		
未収入金		82,286		246,664		
その他		67,855		63,839		
貸倒引当金		261		1,248		
流動資産合計		6,430,402	66.8	6,744,302	67.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	3	1,350,727		1,350,727		
減価償却累計額		792,937	557,790	829,107	521,620	
構築物		47,748		47,748		
減価償却累計額		38,260	9,487	39,667	8,080	
機械装置		36,624		46,854		
減価償却累計額		33,315	3,309	35,066	11,788	
車両運搬具		5,349		2,320		
減価償却累計額		5,082	267	2,204	116	
工具器具・備品		84,098		84,073		
減価償却累計額		74,931	9,167	74,946	9,126	
土地	3 5		1,938,894		1,938,894	
有形固定資産計			2,518,917	26.2	2,489,626	25.0
2 無形固定資産						
電話加入権			6,817		6,817	
無形固定資産計			6,817	0.1	6,817	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	226,913		213,365	
関係会社株式		188,011		251,777	
関係会社出資金		1,000			
長期貸付金		90,344		83,296	
関係会社長期貸付金		159,096		43,192	
破産債権、更生債権等		6,623		13,974	
長期前払費用		22,291		17,296	
差入保証金		31,540		41,022	
長期性預金				100,000	
その他		12,713		12,813	
貸倒引当金		69,195		81,220	
投資その他の資産計		669,339	6.9	695,519	7.0
固定資産合計		3,195,074	33.2	3,191,964	32.1
資産合計		9,625,476	100.0	9,936,266	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	1,517,420		1,397,555	
工事未払金	1	1,551,493		1,816,370	
短期借入金	3 9	1,385,600		1,095,600	
一年内償還予定社債				180,000	
未払金		23,537		18,636	
未払費用		64,345		43,656	
未払法人税等		6,342		6,947	
未払消費税等		67,984		75,902	
未成工事受入金		1,176,457		1,307,873	
預り金		79,706		251,296	
賞与引当金		44,558		51,336	
完成工事補償引当金		5,156		2,870	
工事損失引当金		26,500		47,110	
その他		6,279		12,060	
流動負債合計		5,955,382	61.9	6,307,218	63.5
固定負債					
社債		496,500		300,000	
長期借入金	3	834,303		900,813	
繰延税金負債		39,946		30,604	
土地再評価に係る 繰延税金負債	5	529,492		529,492	
債務保証損失引当金		90,572		94,862	
その他		15,525		14,111	
固定負債合計		2,006,341	20.8	1,869,884	18.8
負債合計		7,961,723	82.7	8,177,102	82.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	635,342	6.6		
利益剰余金					
1. 利益準備金		9,000			
2. 任意積立金					
別途積立金		480,000			
3. 当期末処理損失					
利益剰余金合計		457,381	4.8		
土地再評価差額金	5	513,932	5.3		
その他有価証券評価差額金		58,931	0.6		
自己株式	8	1,834	0.0		
資本合計		1,663,753	17.3		
負債資本合計		9,625,476	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				635,342	6.4
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金				9,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				480,000	
繰越利益剰余金				78,812	
利益剰余金合計				567,812	5.7
3 自己株式				2,053	0.0
株主資本合計				1,201,101	12.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				44,130	0.4
2 土地再評価差額金	5			513,932	5.2
評価・換算差額等合計				558,062	5.6
純資産合計				1,759,163	17.7
負債純資産合計				9,936,266	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		12,290,363		10,906,276	
不動産事業等売上高		263,814	12,554,177	387,101	11,293,377
売上原価					
完成工事原価		11,555,905		10,135,804	
不動産事業等売上原価		206,469	11,762,374	239,414	10,375,218
売上総利益					
完成工事総利益		734,457		770,472	
不動産事業等総利益		57,345	791,802	147,686	918,159
販売費及び一般管理費					
役員報酬		83,691		61,080	
従業員給料		287,994		269,644	
賞与引当金繰入額		17,686		14,750	
退職給付費用		34,357		27,143	
法定福利費		59,883		51,257	
福利厚生費		27,103		22,531	
修繕維持費		13,933		9,436	
事務用品費		60,093		17,908	
通信交通費		38,786		36,305	
動力用水光熱費		28,131		27,556	
広告宣伝費		10,590		7,581	
貸倒引当金繰入額				6,237	
交際費		14,624		11,923	
寄付金		3,145		230	
地代家賃		15,337		16,498	
支払リース料				46,196	
減価償却費		22,428		21,989	
租税公課		18,656		16,628	
保険料		14,495		12,920	
雑費		75,397	826,335	61,294	739,115
営業利益又は営業損失()			34,533		179,043

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	1	6,045			4,560		
受取配当金	1	9,597			13,389		
受取手数料	1	5,071			5,868		
受取保険金		8,531			5,121		
その他	1	9,603	38,850	0.3	5,105	34,045	0.3
営業外費用							
支払利息		39,467			45,719		
社債利息		6,835			6,685		
社債発行費償却		3,135					
貸倒引当金繰入額		4,805			6,938		
支払手数料		10,576			8,756		
金利キャップ評価損					23,174		
その他		3,089	67,911	0.5	4,967	96,241	0.9
経常利益又は経常損失()			63,594	0.5		116,846	1.0
特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,997			163		
償却債権取立益					5,646		
固定資産売却益	2	1,656					
投資有価証券売却益		142,544	152,198	1.2		5,810	0.1
特別損失							
固定資産除却損	3	1,180			549		
減損損失	4	363,414					
債務保証損失引当金繰入額		90,572			4,289		
役員退職慰労金		57,500	512,667	4.1		4,838	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			424,063	3.4		117,818	1.1
法人税、住民税 及び事業税		4,808			4,035		
法人税等調整額		93,580	88,772	0.7	3,351	7,386	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			335,290	2.7		110,431	1.0
前期繰越利益			219,973				
土地再評価差額金取崩額			83,698				
当期未処理損失			31,618				

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
当期末処理損失			31,618
次期繰越損失			31,618

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	31,618	457,381	1,834	1,090,888
事業年度中の変動額							
当期純利益				110,431	110,431		110,431
自己株式の取得						218	218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				110,431	110,431	218	110,212
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	78,812	567,812	2,053	1,201,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,931	513,932	572,864	1,663,753
事業年度中の変動額				
当期純利益				110,431
自己株式の取得				218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,801		14,801	14,801
事業年度中の変動額合計(千円)	14,801		14,801	95,410
平成19年3月31日残高(千円)	44,130	513,932	558,062	1,759,163

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によっ ている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に 備えるため、当期の完成工事高に対 する将来の見積補償額に基づいて計 上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、3,895,426千円であり、完成工事原価は、3,723,148千円である。</p>	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,799,940千円であり、完成工事原価は、2,601,892千円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は363,414千円増加している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,759,163千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は12千円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「事務用品費」に含めて表示していた「支払リース料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「事務用品費」に含まれる「支払リース料」は41,297千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ41,000千円及び100,429千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金285,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)、長期借入金834,303千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">745,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,862,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,319,131千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社の借入金の担保として、販売用不動産13,976千円を担保提供している。</p> <p>4 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スイシン</td> <td style="text-align: right;">23,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桜川ハイツ管理組合法人</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,157千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,810千円 (同法第10条に規定する差額) なお、当該差額には、当事業年度に計上した減損損失363,414千円を含めていない。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は576,237千円である。</p>	不動産事業支出金	745,381千円	建物	507,216	土地	1,862,353	投資有価証券	204,180	計	3,319,131千円	(株)スイシン	23,033千円	桜川ハイツ管理組合法人	124	計	23,157千円	<p>1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ39,500千円及び156,196千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金95,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)、長期借入金900,813千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">484,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">266,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,862,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,270,776千円</td> </tr> </table> <p>4 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スイシン</td> <td style="text-align: right;">240,775千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,845千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6</p>	販売用不動産	484,600千円	不動産事業支出金	266,312	建物	476,454	土地	1,862,353	投資有価証券	181,056	計	3,270,776千円	(株)スイシン	240,775千円
不動産事業支出金	745,381千円																														
建物	507,216																														
土地	1,862,353																														
投資有価証券	204,180																														
計	3,319,131千円																														
(株)スイシン	23,033千円																														
桜川ハイツ管理組合法人	124																														
計	23,157千円																														
販売用不動産	484,600千円																														
不動産事業支出金	266,312																														
建物	476,454																														
土地	1,862,353																														
投資有価証券	181,056																														
計	3,270,776千円																														
(株)スイシン	240,775千円																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7 会社が発行する株式の総数 普通株式40,000千株 発行済株式の総数 普通株式10,596千株	7
8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13千株である。	8
9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。	9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。
当座貸越極度額 1,190,000千円 借入実行残高 200,000	当座貸越極度額 1,190,000千円 借入実行残高
差引借入未実行残高 990,000千円	差引借入未実行残高 1,190,000千円
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000
差引借入未実行残高 千円	差引借入未実行残高 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,414千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	受取利息	2,206千円	受取配当金	6,400千円	受取手数料	3,100千円	その他	1,142千円	土地	1,656千円	建物	373千円	車両運搬具	730	工具器具・備品	76	計	1,180千円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県他	9件	<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取利息	1,950千円	受取配当金	11,500千円	受取手数料	4,100千円	その他	1,175千円	車両運搬具	151千円	工具器具・備品	398	計	549千円
受取利息	2,206千円																																												
受取配当金	6,400千円																																												
受取手数料	3,100千円																																												
その他	1,142千円																																												
土地	1,656千円																																												
建物	373千円																																												
車両運搬具	730																																												
工具器具・備品	76																																												
計	1,180千円																																												
用途	種類	場所	件数																																										
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																										
遊休資産	土地	茨城県他	9件																																										
受取利息	1,950千円																																												
受取配当金	11,500千円																																												
受取手数料	4,100千円																																												
その他	1,175千円																																												
車両運搬具	151千円																																												
工具器具・備品	398																																												
計	549千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	13	0		14
合計	13	0		14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 役員 の 異 動

(平成19年6月28日付予定)

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

予定される新役職名

氏 名

現在の役職名

取 締 役

高 槌 勝 利

(執行役員営業副本部長兼

つくば支店長)

(2) その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。